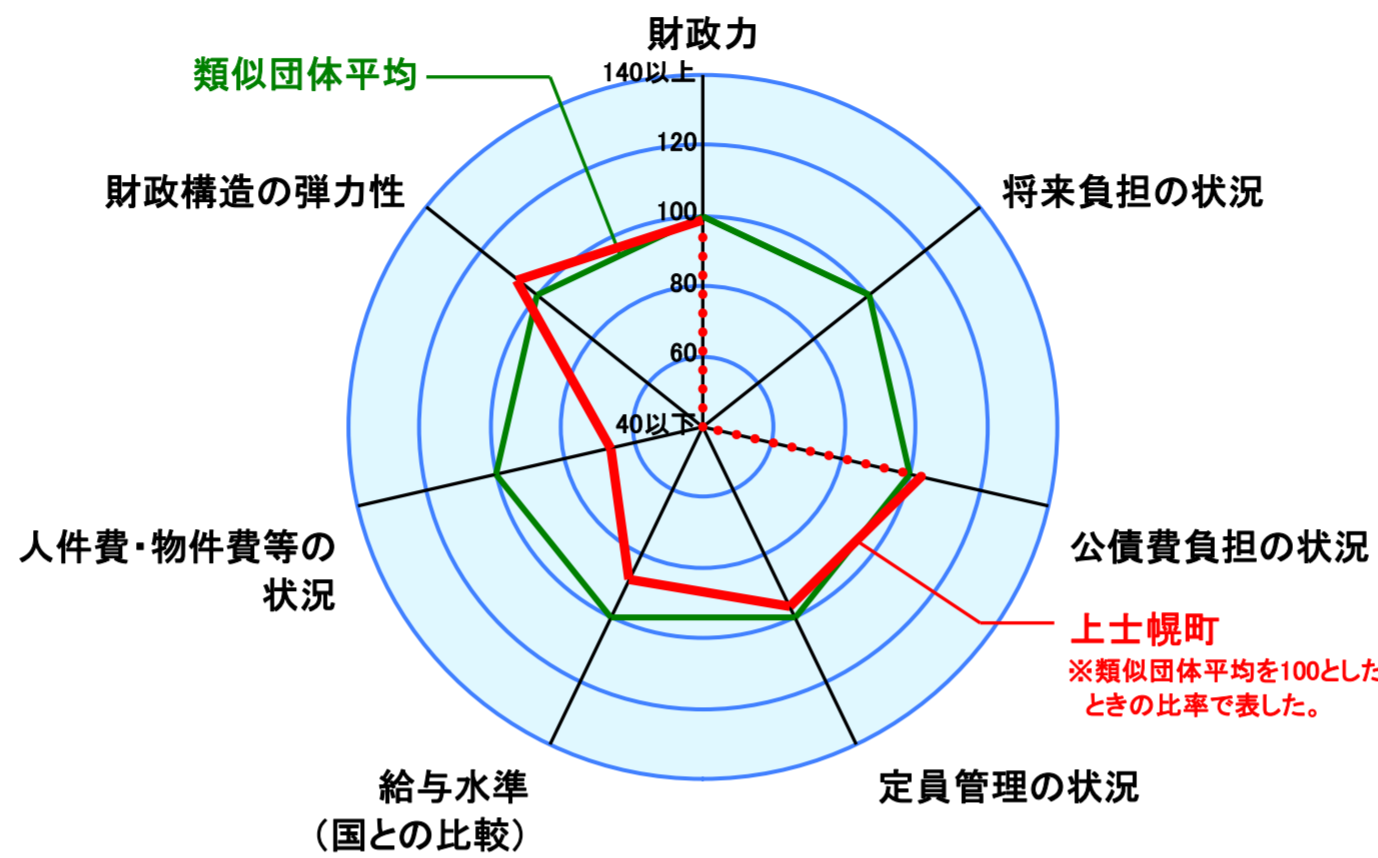


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	5,233	人(H21.3.31現在)
面積	694.09	km ²
標準財政規模	3,496,020	千円
歳入総額	5,625,630	千円
歳出総額	5,417,340	千円
実質収支	161,300	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

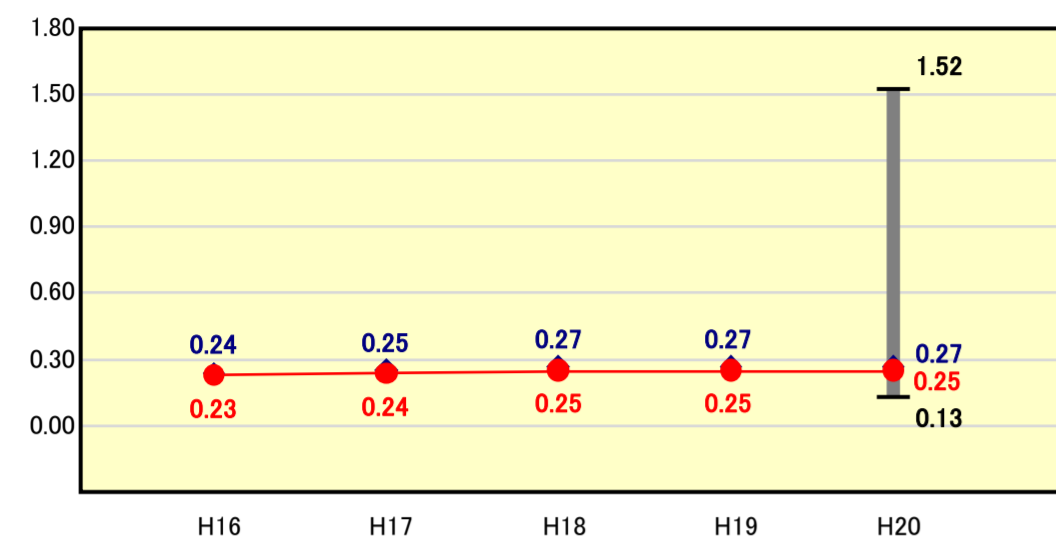
類似団体内順位
44/121
全国市町村平均
0.56
北海道市町村平均
0.28



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

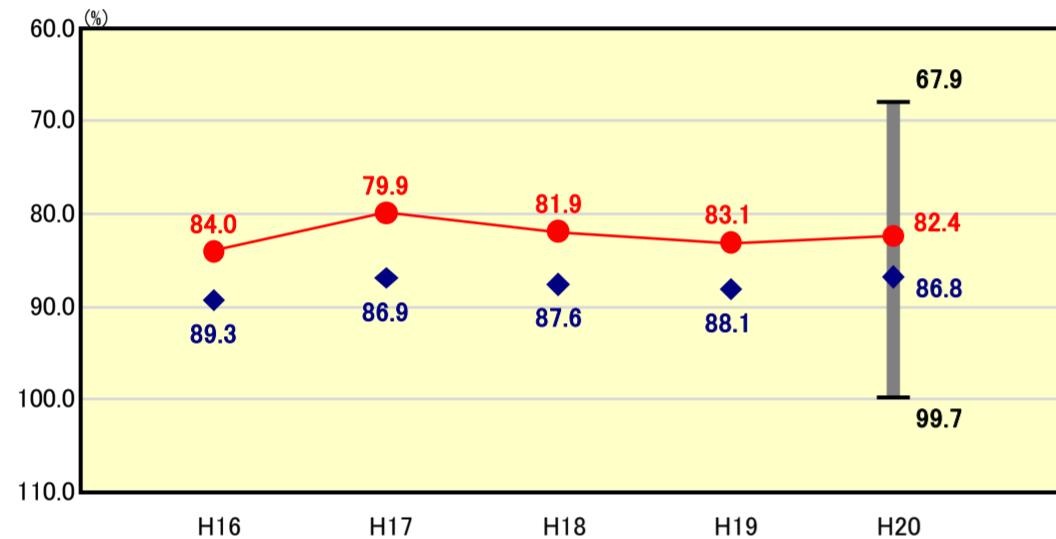
財政力

財政力指数 [0.25]



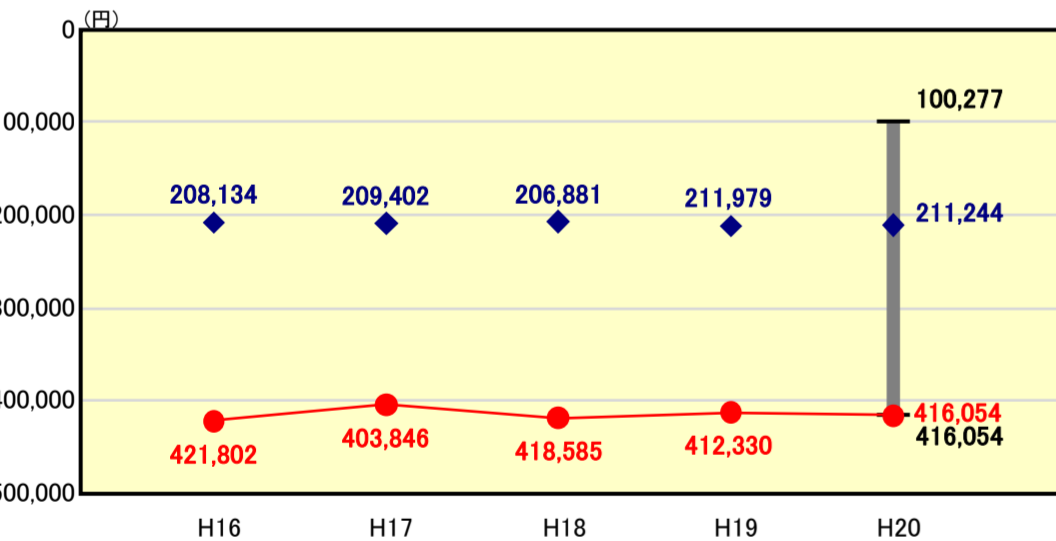
財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.4%]



人件費・物件費等の状況

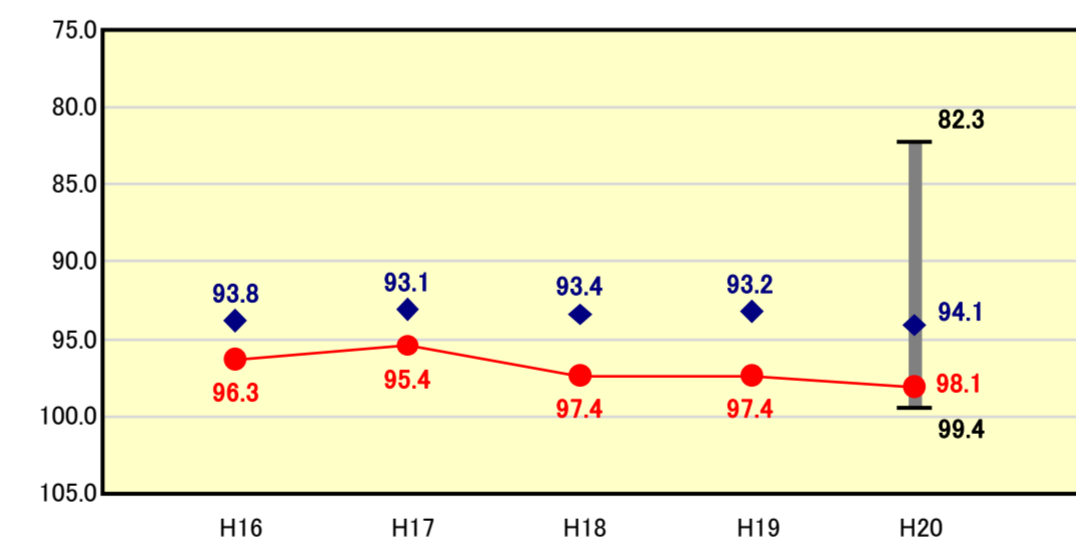
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [416,054円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

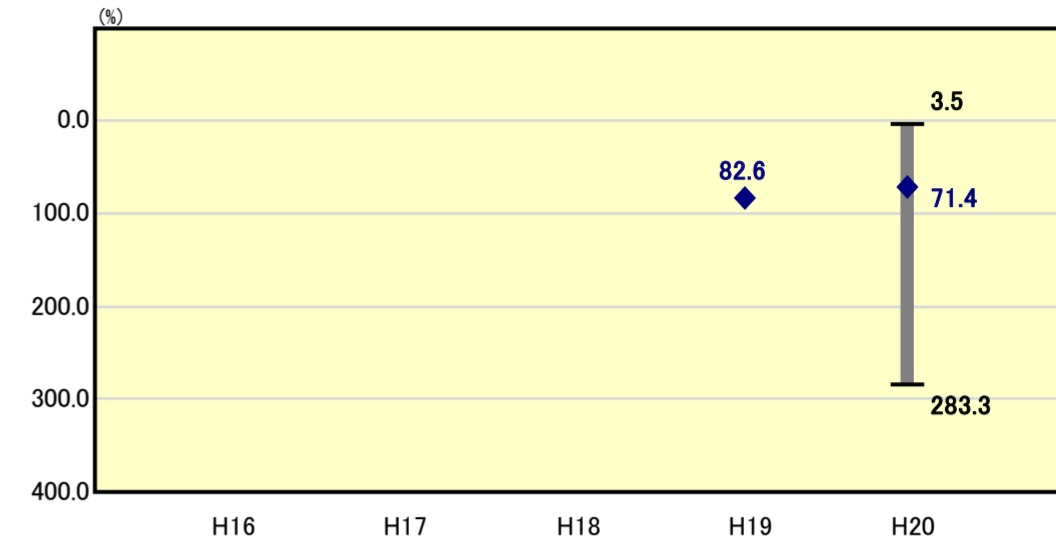
給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [98.1]



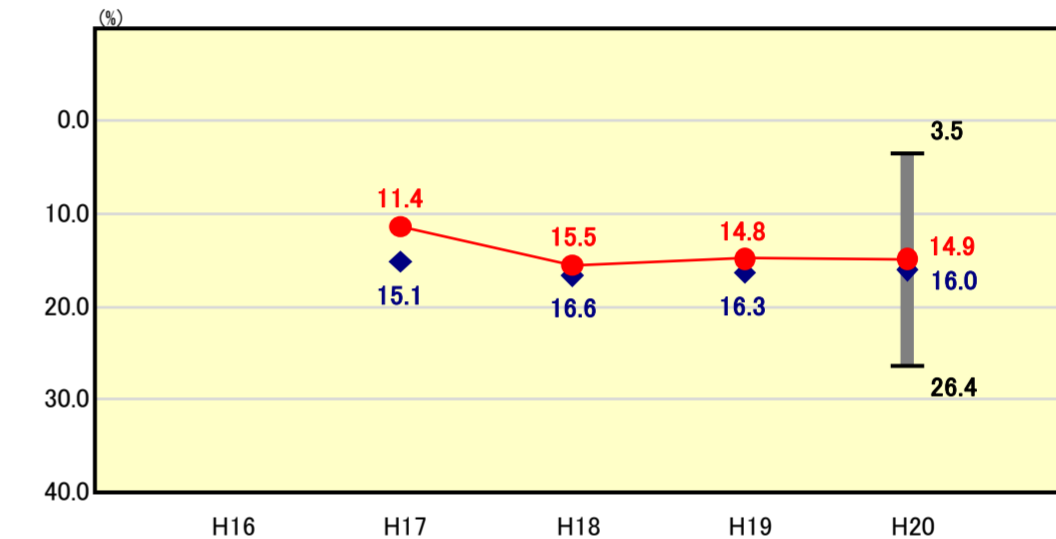
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



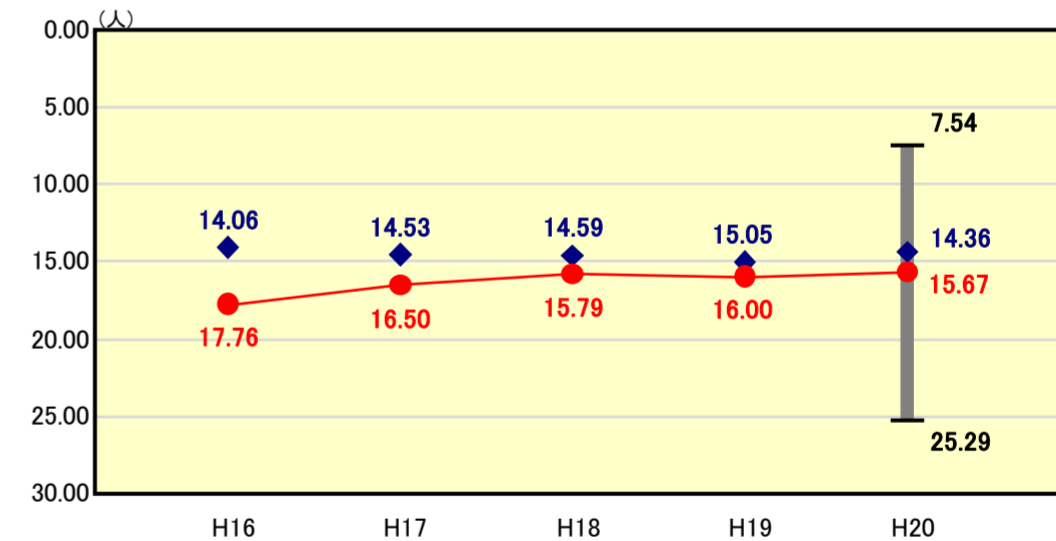
公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.9%]



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.67人]



分析欄

財政力指数:
前年度と比較して指数は横ばいとなっているが、類似団体平均を若干下回る数値で推移してきており、依然として財政力が弱い状況にある。地域住民との協働によるまちづくりを進め、少ない経費で効率的な行政運営をすることで、財政力の強化を図る。

経常収支比率:
人件費、公債費が減少しており、前年度対比0.7%減少した。類似団体平均を4.4%下回っているが、今後も引き続き経費縮減と行政運営の効率化を図り、比率上昇の抑制に努める。

ラスパイレース指数:
平成19年度より年功的な要素が強い給料構造から職務・職責に応じた給料とするため給料構造の見直しを実施している。今後においても、給与と職員数の適正化に努め、人件費の抑制を図る。

実質公債費比率:
前年度対比0.1%上昇したが、類似団体平均を1.1%下回っている。地方債の元利償還金は平成16年度をピークに減少しており、新規発行も抑制していることから今後は横ばいもしくは減少の傾向を予測している。

将来負担比率:
将来負担比率は発生していない。主な要因としては、地方債の新規発行を抑制しているため、地方債残高が減少していること、また、国営土地改良事業に係る債務負担行為に基づく支出の終了により、将来負担額が減少したことがあげられる。今後も経費縮減と行政運営の効率化を図り、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数:
町の面積が広大であること、また町営牧場や博物館の運営等、本町固有の施策により類似団体平均を上回っているが、スタッフ制の活用や行政組織の見直しにより、退職者の補充を抑制し、組織のスリム化を図ってきている。今後においても、行政課題に的確に対応していくための行政組織の見直しを行いながら、適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費:
類似団体で最も高くなっているが、これは町営牧場の運営に係る物件費が主な要因である。町営牧場の運営に係る物件費は約5億2千万円(町民1人当たり約10万円)で前年度に比較して約6百万円減少しているが、原油価格の上昇による飼料・肥料の高騰などの影響もあり、依然多額になっている。今後、運営方法の抜本的見直しを行い、徹底したコスト削減に努めるとともに、収入確保に努める。